

特集
まえがき

原発災害から地域の未来へ —被災地での原発再稼働を問う

鳴原敦子

東日本大震災時、宮城県の沿岸部にある東北電力女川原子力発電所は、震度6弱の地震によって1m沈下し、海拔13.8mとなったところに13mの津波が押し寄せた。原子炉は自動停止し、3系統5回線ある外部電源は4回線が停止。女川原発が大惨事を免れたのは、数々の幸運が重なった結果である。

その女川原発に対し、2020年2月、原子力規制委員会は、新規制基準に適合しているとする審査書を決定した。安全対策工事が完了し「地元同意」が得られれば、東日本大震災の被災地での原発再稼働が現実のものとなる。

本特集は、こうした動きの中、今年2月に開催されたシンポジウム（日本科学者会議宮城支部、核戦争を防止する宮城医師・歯科医師の会による共催）をもとに構成されている。

杉目論文は、再稼働にむけて策定された避難計画について、宮城県保険医協会が行ったアンケート調査結果を検証し、避難計画の実効性がいかに破綻しているかを論じている。矢崎論文は、原発事故時に放出された放射性物質が県境を越えて拡散されたことを踏まえ、福島近隣県も含めた地域において、健康への影響を長期的に注視していく必要性を述べる。また水戸部論文では、市民共同発電所設立の実践を通し、地域自律的な再生可能エネルギーへの転換と次世代が安心して暮らせる社会への展望を示している。そして初澤論文は、原発事故で打撃を受けた福島県の第一次産業がおかれている現状と課題を論じている。

東京電力福島原発事故は、原発を動かす以上「事故は起こりうる」ことを明るみにした。ひとたび事故が起きれば、放射性物質は雨風と

もに広域に拡散され、そこからの避難は困難を極める。むろん「避難」とは、30km圏外に単に移動することを意味するのではない。いかに人々が被ばくから身を守れるかが、最も問われなければならない。多くの人が住み慣れた土地を追われ、コミュニティが突如、離散を余儀なくされる。環境と生業の回復には途方もない時間を要する。福島原発事故後の社会に身を置く私たちには、今なお続く被害の総体を直視し、可能な限り最悪のケースを想定したうえで、それを避けるための選択と、あらゆる対策を講じる責任がある。もはや「より安全面に配慮する」といった、上塗りされた安全神話は説得力を持たない。

昨年2月、「原発再稼働の是非を問う県民投票」の実現を求める直接請求が11万1743筆の署名とともに宮城県知事に提出された。しかしその条例案は、宮城県議会で2度にわたって否決されている。いざという時リスクを請け負う市民が、政策決定に関与する機会を絶たれたままだ。地域社会の未来を左右する選択が、熟議を経ずに、導き出されようとしてはいないだろうか。

未曾有の原発事故から9年、国内では5原発9基が新規制基準のもと再稼働している（2020年4月現在）。震災後の日本の原発政策の動向は、国際社会も関心を寄せる。本特集を通して、あらためて福島原発事故から何を学ぶのか、再考する機会としたい。

（しぎはら・あつこ：東北大学、
国際開発学・平和学）